

## 米国 金融危機、ハリケーン襲来により雇用の減少幅拡大(08年9月雇用統計)

発表日:2008年10月3日(金)

～天候要因を考慮しても金融危機の悪影響は拡大～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

○9月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は前月差▲159千人(前月同▲73千人)と減少ペースが加速し、9ヵ月連続の減少となった。市場予想である同▲105千人を上回った(7、8月合計で+4千人上方修正)。金融市場の混乱拡大、ハリケーンの襲来に伴う避難等を背景に雇用の減少ペースは加速した。住宅投資の低迷が続く建設業、減税効果が剥落した小売業、金融市場の混乱が拡大した金融関連などで減少幅が拡大した。3ヵ月移動平均でも非農業部門雇用者数が前月差▲100千人(前月同▲80千人、8ヵ月連続の減少)、民間部門雇用者数が同▲126千人(前月同▲107千人、9ヵ月連続の減少)と、雇用の減少ペースが加速した。

○米国ではサブプライム問題をきっかけとした金融市場の混乱が拡大・長期化している。このような状況のもと、エネルギー・食品価格の上昇による実質購買力の低下、信用の逼迫によって消費は急激に減速している。加えて、景気の先行き不透明感の高まりと相俟って投資が抑制されるなど経済活動の停滞が強まっている。ハリケーンの影響を除けば、2002年以降の景気拡大局面で雇用が抑制されたこと、輸出が堅調さを維持していること等によって過去のリセッション時のような大幅な雇用の減少は回避されている。ただし、信用逼迫による影響が広がっており雇用の減少ペースは徐々に加速している。

○一方、9月の失業率(家計調査)は労働参加率が低下するなかで6.125%(前月6.055%)と上昇、雇用環境の悪化を示している。

○今後の雇用動向に関しては、2009年半ばにかけて雇用の減少が続くと予想される。2002年以降の景気拡大局面で雇用、設備投資、在庫投資の増加が抑制されたこと、輸出が堅調さを維持することから、今後も雇用の急激な減少は回避されると予想される。しかし、信用収縮、マインドの悪化、資産価格の下落等による経済活動の抑制によって2009年前半にかけて10万人程度の雇用減少が続くと見込まれる。

業種別では、景気動向の影響を受け難いヘルスケア、熟練者などで人手不足の状態が続いている産業での雇用が拡大する一方で、製造業は世界的な価格競争激化の影響で減少が続こう。さらに、需要の低迷が続く建設業、コスト削減圧力の強い小売業でも雇用の削減が予想される。

失業率は、生活環境の悪化による労働市場への再参入増加の動きが続くと見込まれることから、2009年前半にかけて上昇を続けると予想される。

○最後に産業別の詳細動向をみると、建設業は悪天候もあり前月差▲35千人と減少幅を拡大した。住宅関連が同▲12.9千人、非住宅関連が同▲16.7千人と減少した。製造業は競争激化、原材料価格の上昇を背景にコスト削減圧力が強まっていることに加え、住宅・自動車部門での需要縮小によって、多くの業種で減少した(21業種中15業種で減少)。価格競争の激しい繊維・アパレル、金融市場の混乱による住宅販売の落ち込みを背景に家具・同関連、木材が減少、さらに原材料価格の上昇により非鉄、プラスチック、化学、紙パ等で

の減少が続いている。

サービス業では、政府の増加ペースが鈍化したうえ、狭義サービス、小売業の減少幅が拡大したため全体でも前月差▲82千人と減少ペースが加速した。狭義のサービス業では、需要の強いヘルスケアが好調を維持した一方、飲食サービス、娯楽、派遣の減少幅が拡大するなどビジネスサービスの減少が続いた。金融では、不動産が同▲1.4千人、業績の悪化が続く金融・保険が同▲11.1千人（商業銀行同▲0.1千人、証券等同▲7.8千人、保険同▲5.6千人）と減少し、全体では同▲17千人と減少ペースが加速した。政府部門は教員以外での減少によって連邦政府、州・地方ともに低い伸びにとどまり同+9千と増加ペースが鈍化した。

米国雇用動向 (The Employment Situation)

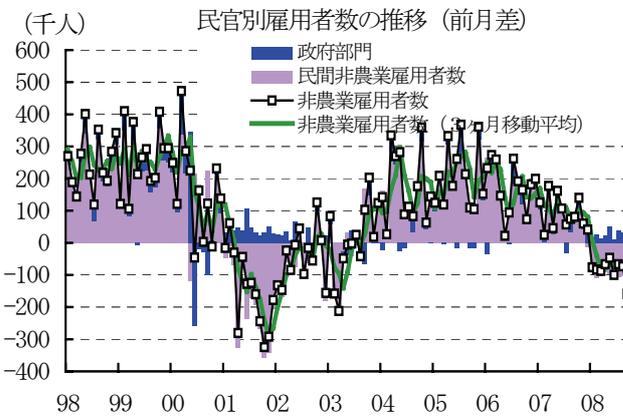
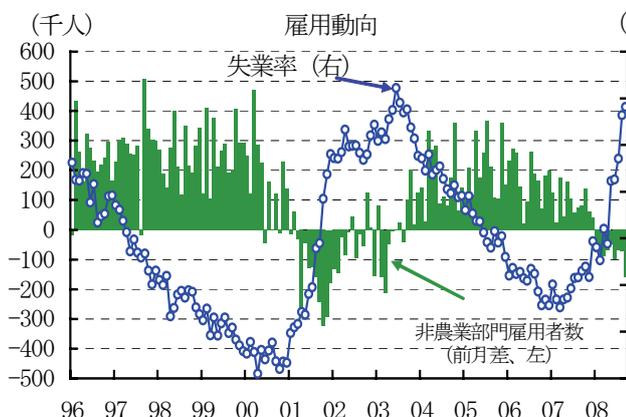
暦年	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
		前月差	製造業			サービス関連業			前月比	前年比		前月比	年率※
			前月差	建設業	サービス	小売業	サービス	政府					
2000年	4.0	163	▲8	7	163	19	112	22		3.9	34.3		1.8
2001年	4.7	▲147	▲122	▲1	▲24	▲24	▲18	46		3.8	34.0		▲1.3
2002年	5.8	▲45	▲67	▲8	32	▲9	21	21		2.9	33.8		▲2.1
2003年	6.0	7	▲51	10	51	▲4	60	▲4		2.7	33.7		▲1.4
2004年	5.5	173	▲0	26	147	17	92	13		2.1	33.7		1.6
2005年	5.1	211	▲7	35	175	18	110	14		2.7	33.8		2.6
2006年	4.6	175	▲14	13	172	5	120	16		3.9	33.9		2.9
2007年	4.6	91	▲22	▲19	130	6	101	21		4.0	33.8		1.4
四半期													
073Q	4.68	71	▲23	▲22	114	1	97	8	1.0	4.1	33.8	0.3	1.1
074Q	4.80	80	▲17	▲41	134	0	110	35	0.7	3.8	33.8	0.2	1.0
081Q	4.94	▲82	▲43	▲41	▲3	▲29	25	15	0.9	3.7	33.7	▲0.3	▲1.1
082Q	5.32	▲71	▲39	▲49	11	▲26	28	29	0.8	3.5	33.7	▲0.2	▲0.9
083Q	5.95	▲100	▲49	▲24	▲37	▲29	▲9	26	1.0	3.5	33.7	▲0.5	▲2.0
月次													
0801	4.93	▲76	▲35	▲39	▲7	▲16	25	3	0.3	3.68	33.7	▲0.4	0.2
0802	4.81	▲83	▲47	▲44	8	▲43	47	26	0.3	3.73	33.7	▲0.1	▲0.6
0803	5.08	▲88	▲46	▲39	▲9	▲27	3	15	0.3	3.65	33.8	0.3	▲1.1
0804	4.95	▲67	▲52	▲59	42	▲46	76	24	0.1	3.47	33.8	▲0.1	▲0.6
0805	5.49	▲47	▲21	▲38	4	▲24	0	52	0.3	3.52	33.7	▲0.4	▲0.4
0806	5.50	▲100	▲44	▲50	▲14	▲8	9	10	0.3	3.39	33.7	▲0.1	▲0.9
0807	5.68	▲67	▲40	▲23	▲13	▲22	▲7	39	0.3	3.38	33.7	▲0.1	▲1.7
0808	6.05	▲73	▲56	▲13	▲16	▲25	▲5	31	0.4	3.60	33.7	▲0.1	▲1.8
0809	6.12	▲159	▲51	▲35	▲82	▲40	▲16	9	0.2	3.41	33.6	▲0.5	▲2.0

(出所) 労働省 (Department of Labor)

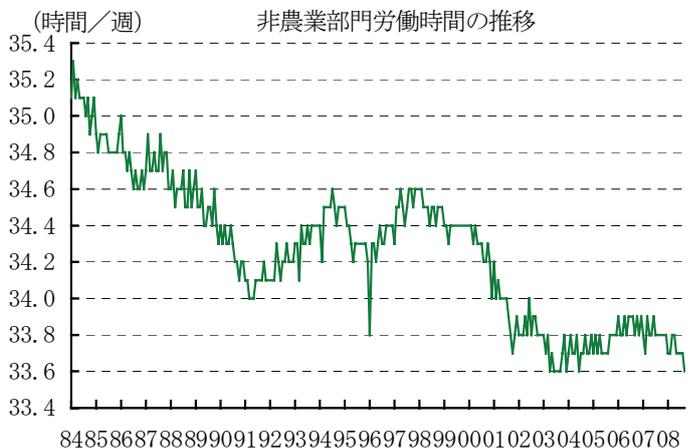
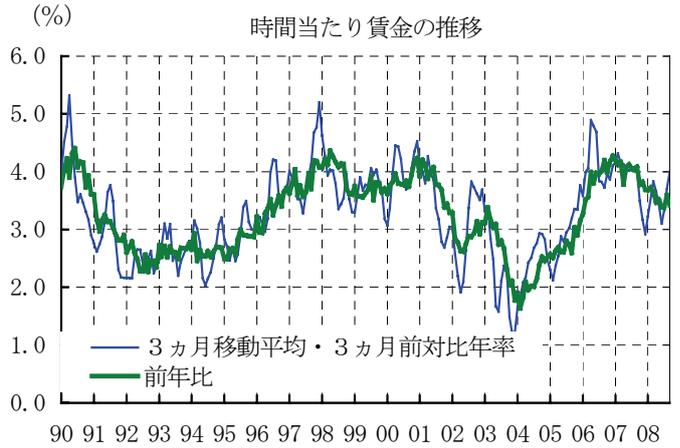
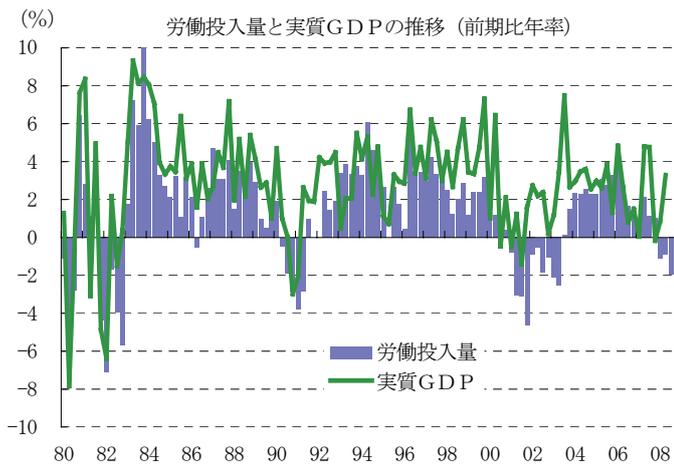
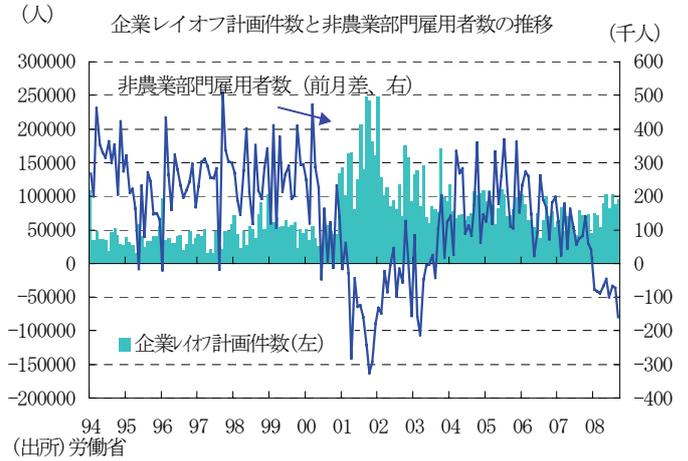
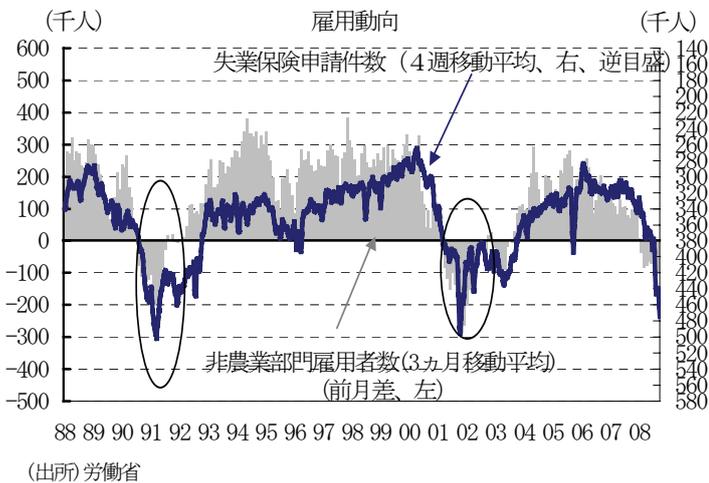
(注) 単位は雇用者数が千人 (年率)、労働時間が適当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。